



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社
コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄
問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 大久保 伸 TEL 03-5405-6372
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	393,666	11.1	19,084	292.4	21,117	28.8	13,604	11.7
2024年3月期中間期	354,239	0.4	4,863	△20.5	16,389	△1.0	12,181	19.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,365百万円 (-%) 2024年3月期中間期 46,601百万円 (72.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82.61	—
2024年3月期中間期	71.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	922,966	621,394	62.3	3,488.13
2024年3月期	952,379	639,001	61.5	3,561.00

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 574,955百万円 2024年3月期 586,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	50.00	87.50
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	745,500	△0.7	31,900	39.2	38,700	△3.9	22,800	△27.9	138.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	173,138,537株	2024年3月期	173,138,537株
2025年3月期中間期	8,306,372株	2024年3月期	8,562,394株
2025年3月期中間期	164,678,707株	2024年3月期中間期	169,571,836株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は3,936億円(前年同期比11.1%増)、営業利益は190億円(前年同期比292.4%増)、経常利益は211億円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は136億円(前年同期比11.7%増)となりました。

前年同期比でシール事業は横ばい、電子部品事業は増収となりました。営業利益段階においては、シール事業、電子部品事業ともに増益となりました。経常利益、中間純利益については、前年同期は為替差益、投資有価証券売却益を計上した一方で、当期は為替差損を計上したことなどから、営業利益と比較して小幅な増益となりました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

<シール事業>

売上高は1,791億円(前年同期比0.2%減)、営業利益は112億円(前年同期比34.9%増)となりました。

自動車向けでは、販売の主要な指標である日系自動車の生産台数が前年同期と比較して減少しました。日本国内での生産台数減少に加え、海外では、電気自動車が伸長している中国市場で日系自動車の販売が低調であるほか、ASEANでは主要市場のタイで継続している自動車ローンの厳格化等が自動車需要に影響を与えています。一般産業機械向けでは、欧米のインフレーションや中国の不動産不況などにより、消費や設備投資が影響を受け、需要が低迷しています。セグメントの売上高は、為替による押し上げ効果があったことにより、微減にとどまりました。

一方、売価転嫁等の価格改定活動の推進に加え、原材料価格等の変動費の良化により、営業利益は増加しました。

<電子部品事業>

売上高は1,975億円(前年同期比22.5%増)、営業利益は65億円(前年同期は35億円の営業損失)となりました。

スマートフォン向けでは、前年は第3四半期であった需要のピーク時期が第2四半期となったことにより、前年同期比で販売が増加しました。自動車向けでは、グローバルの自動車メーカーに対する電動自動車のバッテリー用途向けの販売が増加した一方、他の用途向けの販売は減少しました。ハードディスクドライブ向けでは、減少が続いていたデータセンター向けの需要の回復等により、販売が増加しました。これらに加え為替による押し上げ効果もあり、セグメントの売上高は増加しました。

売上高の増加により、営業損失を計上した前年同期から損益が大幅に改善しました。

<その他事業>

売上高は170億円(前年同期比25.5%増)、営業利益は前年同期の1億円から大幅に増加し13億円となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、9,229億円となり、前連結会計年度末対比で294億円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価下落等により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は3,015億円となり、前連結会計年度末対比で118億円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で176億円減の6,213億円となり、自己資本比率は62.3%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上はあったものの、配当の支払いや保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想については、上期の事業状況を踏まえて見直したことにより、売上高、営業利益、経常利益を上方修正しました。親会社株主に帰属する当期純利益については前回予想値から下方修正しました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,913	139,305
受取手形及び売掛金	154,313	159,435
電子記録債権	22,552	20,934
棚卸資産	114,767	109,616
その他	12,616	11,891
貸倒引当金	△185	△161
流動資産合計	440,977	441,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,810	90,513
機械装置及び運搬具(純額)	104,108	100,488
その他(純額)	52,834	57,006
有形固定資産合計	249,753	248,009
無形固定資産	14,874	14,460
投資その他の資産		
投資有価証券	188,007	166,777
退職給付に係る資産	13,428	14,129
その他	45,483	38,711
貸倒引当金	△145	△141
投資その他の資産合計	246,774	219,475
固定資産合計	511,401	481,945
資産合計	952,379	922,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,548	66,853
短期借入金	56,593	58,199
未払法人税等	13,441	2,549
賞与引当金	11,219	14,946
その他	63,420	64,115
流動負債合計	213,222	206,664
固定負債		
長期借入金	18,871	19,447
繰延税金負債	24,332	18,624
退職給付に係る負債	46,945	47,353
役員株式給付引当金	398	522
その他	9,607	8,960
固定負債合計	100,155	94,908
負債合計	313,377	301,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	26,203	27,343
利益剰余金	385,291	390,518
自己株式	△14,014	△13,676
株主資本合計	420,815	427,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,971	58,124
為替換算調整勘定	68,779	65,419
退職給付に係る調整累計額	24,487	23,888
その他の包括利益累計額合計	165,239	147,433
非支配株主持分	52,946	46,438
純資産合計	639,001	621,394
負債純資産合計	952,379	922,966

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	354,239	393,666
売上原価	303,164	325,381
売上総利益	51,075	68,285
販売費及び一般管理費	46,212	49,200
営業利益	4,863	19,084
営業外収益		
受取配当金	1,602	1,668
為替差益	6,123	—
持分法による投資利益	4,873	5,163
その他	2,565	3,649
営業外収益合計	15,165	10,481
営業外費用		
支払利息	1,584	1,689
為替差損	—	5,736
デリバティブ評価損	1,325	—
その他	728	1,023
営業外費用合計	3,638	8,449
経常利益	16,389	21,117
特別利益		
固定資産売却益	34	277
投資有価証券売却益	6,044	457
その他	—	6
特別利益合計	6,078	741
特別損失		
固定資産除却損	548	350
その他	606	44
特別損失合計	1,154	394
税金等調整前中間純利益	21,313	21,464
法人税等	7,105	5,928
中間純利益	14,208	15,535
非支配株主に帰属する中間純利益	2,027	1,930
親会社株主に帰属する中間純利益	12,181	13,604

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,208	15,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,888	△13,831
為替換算調整勘定	17,377	△1,728
退職給付に係る調整額	44	△617
持分法適用会社に対する持分相当額	3,081	△1,724
その他の包括利益合計	32,392	△17,901
中間包括利益	46,601	△2,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,536	△4,201
非支配株主に係る中間包括利益	4,065	1,835

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	179,494	161,171	13,572	354,239	—	354,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718	44	332	1,095	△1,095	—
計	180,213	161,215	13,905	355,335	△1,095	354,239
セグメント利益又は損失(△)	8,317	△3,572	119	4,864	△1	4,863

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	179,134	197,504	17,027	393,666	—	393,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804	10	364	1,179	△1,179	—
計	179,939	197,514	17,392	394,846	△1,179	393,666
セグメント利益	11,224	6,506	1,347	19,077	6	19,084

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。